

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ 5類移行後の感染対策、自主的に判断を

— 一律に対策求めず —

厚生労働省は3月31日、新型コロナウイルスの5類移行後について、基本的な感染対策の考え方を示した。政府として一律に対策を求めず、個人や事業者が自主的に判断する方針に切り替える。ただ、特に感染対策が必要な医療機関や高齢者施設については、引き続き、院内・施設内などの対策を提示・周知する。

個人や事業者が基本的な感染対策を行う場合は、感染対策上の必要性や、経済的・社会的合理性、持続可能性の観点を考慮して検討するよう求めた。▽感染経路を踏まえて期待される対策の有効性▽手間・コストを踏まえた費用対効果▽人付き合い・コミュニケーションとの兼ね合い▽他の感染対策との重複・代替可能性—といった視点を踏まえ、各自が自主的に判断するという考え方だ。

▽入場時の検温▽入り口での消毒液の設置▽アクリル板・ビニールシートによるパーティションの設置—など、事業者が現在実施している対策についても、政府から一律の対応は求めない。各事業者が対策の効果などを考

慮して、自主的に判断することになる。

政府による業種別ガイドラインは廃止するが、業界が必要と判断して、独自に感染対策の手引きなどを作成することは「妨げない」とした。

### ●加藤厚労相、考え方を丁寧に周知

加藤勝信厚生労働相は会見で、関係省庁と連携して、考え方を丁寧に周知する姿勢を示した。「5月8日以降も、国民や事業者が円滑に感染対策を進めながら、それぞれが経済社会活動を行っていけるように、厚労省としても努力していきたい」と述べた。

厚労省は31日付で、関連する事務連絡を全国に出した。題名は「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更後の基本的な感染対策の考え方について（令和5年5月8日以降の取扱いに関する事前の情報提供）」。

【メディファクス】

## ■ 第8次医療計画へ、基本方針を官報告示

— 厚労省 —

厚生労働省は3月31日、2024年度から始まる第8次医療計画に向けて、「医療提供体制の確保に関する基本方針」の改正を官報告示した。

医療提供体制の確保に向けた基本的な考え方では、医師の働き方改革に関する内容を新たに加えた。「医師が健康に働き続けることのできる環境を整備することは、医師個人はもとより、患者や国民にとっても、医療の質および安全の確保や、持続可能な医療提供体制の維持の観点から重要」だとした。

新型コロナウイルスへの対応を通じて、さ

まざまな課題が浮き彫りになったことを踏まえ、「地域における入院・外来・在宅にわたる医療機能の分化・強化、連携等の重要性や、地域医療全体を視野に入れた適切な役割分担の下での必要な医療提供の重要性にも留意が必要」との考えも示している。

【メディファクス】

## ■ 薬剤師の偏在指標を初めて公表

— 厚労省 —

厚生労働省は3月29日に開いた「薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会」で、需要と供給に基づいて算出した都道府県ごとの薬剤師偏在指標を初めて公表した。指標は「現在」と「将来(2036年時点)」の2種類。36年時点では、ほぼ全ての地域で薬局薬剤師は供給が需要を上回って「余る」一方、病院薬剤師の需要は満たされず「足りない」状況が続く見通し。4月から本格化する第8次医療計画の策定に合わせ、慢性的な薬剤師不足に悩む都道府県に確保に向けた取り組みを促す狙いだ。

偏在指標は業態ごとに算出。地域の人口を基に「地域の処方箋枚数」と「地域の病院利用者数」を推計し、「処方箋1枚当たりの薬局薬剤師の業務量」と「患者1人当たりの病院薬剤師の業務量」から、それぞれの総業務時間を「需要」とした。また、薬局薬剤師と病院薬剤師それぞれの労働時間の総計を「供給」とし、需要と供給の比率として表している。

そのため、「1.00」が需要と供給のバランスが取れている状態。1.00未満は需要過多で「足りない」、1.00超は供給過多で「余って

いる」状態を示す。絶対評価ではなく、地域間や業態間の差を比較するための指標になる。

### ● 業種間の偏在格差は拡大

現時点での状況を見ると、薬局薬剤師では東京の1.42を筆頭に、▽神奈川県▽兵庫県▽広島▽福岡一など18都道府県が1.00を超えていた。最低は福井の0.73だった。一方、病院薬剤師はいずれも1.00未満だった。最も高くても京都の0.95で、現状の薬局一病院間の偏在を浮き彫りにしている。

第9次医療計画終了直後に当たる、2036年の将来推計値も公表。在宅需要は伸びる一方、人口構成の変化によって全体の需要は落ち着くことから、薬局薬剤師では福井(0.87)と沖縄(0.89)、富山(1.00)を除く全ての都道府県で「1.00超」となり、供給が需要を大きく上回る状況が示された。

病院薬剤師は、指標ベースで見ると全国的に一定の改善の兆しはあるが、需要に供給が追い付かない状況が続く。徳島を除く46都道府県で「1.00未満」のままで、業態間の偏在がさらに拡大する見込みだ。東京や神奈川、千葉といった首都圏と沖縄のように、現状よりもさらに悪化するケースもあった。

### ● 4月にも2次医療圏単位の指標公表へ

厚労省は4月にも、2次医療圏単位の偏在指標も公表し、地域内偏在も明らかにする予定。さらに都道府県に対しては、市町村といった2次医療圏よりも小さい単位で「少数スポット」の設定も求め、偏在是正に向けた確保策に乗り出すよう促す。そのために指標の活用や確保策をまとめた「薬剤師確保計画ガイドライン」を近く策定し、第8次医療計画の一部に盛り込むよう都道府県の薬務主管課

に働き掛ける。

【メディファクス】

## ■ 「認知症基本法案」、骨子案の議論継続

— 超党派議連 —

超党派の「共生社会の実現に向けた認知症施策推進議員連盟」は3月30日、議員立法を目指す認知症基本法案の骨子案を巡って、意見を交わした。27日に続いて議論したが、意見はまとまらなかった。終了後に取材に応じた鈴木隼人事務局長（自民）は、今国会への提出見通しについて「努力するとしか言えない状況」と述べた。

骨子案では基本理念として、適切な保健医療・福祉サービスの提供や、研究開発の推進などを掲げている。国に対し、認知症施策推進の基本計画策定を義務付ける内容となっている。

鈴木事務局長は、「予防」に関する位置付けが、引き続き論点になっていると説明。併せて、「社会モデル的視点を随所に盛り込んでほしい」との認知症当事者の意見を踏まえ、「（骨子案を）変更していかななくてはいけない」と話した。

### ●認知症対応「介護との連携は欠かせない」

この日の議連では、骨子案について、日本医師会などへのヒアリングも実施。日医は提出資料で、「今後かかりつけ医が認知症に対応していく上で、介護サービスとの連携は欠かせない」と指摘した。 【メディファクス】

## ■ インフルの患者、前週から9500人余り減

— 3月20～26日 —

厚生労働省は3月31日、2023年第12週（3

月20～26日）のインフルエンザ発生状況を公表した。

全国の定点当たり報告数は6.44となり、前週（8.42）から減少した。患者報告の総数も3万1760人となり、前週から9500人余り減少した。

定点当たり報告数を都道府県別に見ると、新潟（19.43）が最も多く、次いで山形（16.75）、富山（13.85）となった。患者報告数の最多は東京で2139人、次いで埼玉が2011人、北海道が2004人となった。

学校関連施設は、休校が23施設（前週＝16施設）、学年閉鎖が73施設（179施設）、学級閉鎖が223施設（654施設）だった。

【メディファクス】

## ■ ヘルパンギーナ、5年比で「かなり多い」

— 週報・3月13～19日 —

国立感染症研究所は3月31日、感染症週報第11週（3月13～19日）を公表した。ヘルパンギーナの定点当たり報告数は0.06と2週連続で増え、過去5年間の同時期よりも「かなり多い」状況が続いている。都道府県別の上位3位は、前週と同様に、熊本（0.94）、佐賀（0.83）、宮崎（0.47）だった。総報告数は173例。

### ●感染性胃腸炎、過去5年比で「多い」

感染性胃腸炎の定点当たり報告数は5.36だった。4週連続で減少したが、過去5年間の同時期と比べると「多い」状況。大分（12.75）、鹿児島（10.41）、愛媛（10.38）の報告が多かった。総報告数は1万6767例。

【メディファクス】